

平成 30 年度 決算公告

東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山

Chubb少額短期保険株式会社

代表取締役 篠原 俊裕

平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日 現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	800,558	保険契約準備金	239,846
有形固定資産	2,457	支払備金	23,325
リース資産	1,735	責任準備金	216,520
その他の有形固定資産	722	代理店借	81,318
代理店貸	7,164	再保険借	293,805
再保険貸	251,906	その他負債	98,723
その他資産	71,592	未払法人税等	4,033
未収金	58,462	未払金	10
前払費用	2,169	未払費用	44,610
預託金	0	預り金	1,557
繰延税金資産	13,885	リース債務	1,904
供託金	18,000	仮受金	43,136
		その他の負債	3,470
		退職給付引当金	23,609
		負債の部 合計	737,303
		(純資産の部)	
		資本金	155,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	198,262
		その他利益剰余金	198,262
		繰越利益剰余金	198,262
		株主資本合計	428,262
		純資産の部 合計	428,262
資産の部 合計	1,165,565	負債及び純資産の部 合計	1,165,565

貸借対照表（平成30年度）の注記

- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
- 資産に係る引当金は、当社の定める資産査定基準及び資産査定運営要領、並びに引当・償却処理基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に計上しております。全ての債権は、資産査定及び資産査定基準運営要領並びに引当・償却処理基準に基づき、管轄部署が資産査定及び引当・償却を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果及び引当・償却状況を監査しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法による自己都合要支給額）に基づき退職給付引当金を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
- ① 金融商品の状況に関する事項
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。
また、資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。
② 金融商品の時価等に関する事項
平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表上計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預貯金	800,558	800,558	-
代理店貸	7,164	7,164	-
再保険貸	251,906	251,906	-
未収金	58,462	58,462	-
代理店借	(81,318)	(81,318)	-
再保険借	(293,805)	(293,805)	-

* 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、3,495千円であります。
- 関係会社に対する金銭債権総額は262,867千円、金銭債務総額は300,788千円であります。
- 繰延税金資産の総額は15,823千円、繰延税金負債はありません。繰延税金資産から評価性引当1,937千円を控除した13,885千円を繰延税金資産として計上しております。なお、繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、退職給付引当金23,609千円、減価償却超過額8,621千円、異常危険準備金8,473千円であります。
- 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条及び同272条18、並びに同施行規則第211条47に基づき計上しております。
- 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法第116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。
- 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。
 - 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	122,023千円
同上にかかる出再支払備金	98,698千円
差引	23,325千円
 - 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,338,234千円
同上にかかる出再責任準備金	1,165,402千円
差引（イ）	172,831千円
異常危険準備金（ロ）	43,689千円
計（イ+ロ）	216,520千円
- 一株当たり純資産額は93,100円48銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は428,262千円、普通株主に係る期末の純資産額は428,262千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式総数は4千6百株であります。
なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 30 年度 { 平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,435,245
保険料等収入	2,431,125
保険料	1,372,025
再保険収入	1,059,100
回収再保険金	162,324
再保険手数料	837,183
再保険返戻金	59,592
資産運用収益	43
利息及び配当金等収入	43
その他経常収益	4,076
経常費用	2,383,314
保険金等支払金	1,449,149
保険金等	184,921
解約返戻金等	67,963
再保険料	1,196,265
責任準備金等繰入額	3,370
支払備金繰入額	1,567
責任準備金繰入額	1,802
事業費	929,965
営業費及び一般管理費	918,656
税金	14,552
減価償却費	1,988
退職給付引当金繰入額	△ 5,232
その他経常費用	828
経常利益	51,931
税引前当期純利益	51,931
法人税及び住民税	13,858
法人税等調整額	2,215
法人税等合計	16,074
当期純利益	35,856

損益計算書（平成30年度）の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は1,059,100千円であり、費用総額は1,244,655千円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は以下の通りであります。

保険料	1,372,025千円
再保険返戻金	59,592千円
小計 (イ)	1,431,617千円
再保険料	1,196,265千円
解約返戻金等	67,963千円
小計 (ロ)	1,264,228千円
差引 (イ-ロ)	167,388千円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下の通りであります。

保険金等	184,921千円
回収再保険金	162,324千円
差引	22,596千円

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	14,763千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	13,195千円
差引	1,567千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△9,522千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△7,155千円
差引 (イ)	△2,367千円
異常危険準備金 (ロ)	4,170千円
計 (イ+ロ)	1,802千円

(5) 利息及び配当金収入の内訳は以下の通りであります。

預貯金利息	43千円
計	43千円

3. 一株当りの当期純利益は7,794円90銭であります。算定上の基礎である当期純利益は35,856千円、普通株式に係る当期純利益は35,856千円、普通株式の期中平均株式数は4千6百株であります。

4. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Chubb損害保険株式会社	(被所有) 100%	再保険取引	再保険料	1,196,265	再保険借	293,805
				再保険返戻金	59,592		
				再保険手数料	837,183		
				回収再保険金	162,324	再保険貸	251,906
				敷金の立替		預託金	10,960
			業務管理及びシステム保守	648	未払費用	9,280	
	システム関連費 出向者給与負担	47,742					
	諸経費の立替	40,167					

(取引条件及び取引条件の決定方針)

価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。